

16年7-9月期 GDP 統計 2次速報について(日本)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.3%と0.9ポイント下方修正。在庫投資、純輸出等が影響しました。
- ② 推計方法の変更によって研究開発投資が GDP に算入され、名目 GDP は約 31 兆円拡大しました。
- ③ 17 年以降の実質 GDP 成長率の見通しは大きく変わらず、外需の好転と個人消費に支えられそうです。

下方修正も年前半が上方修正

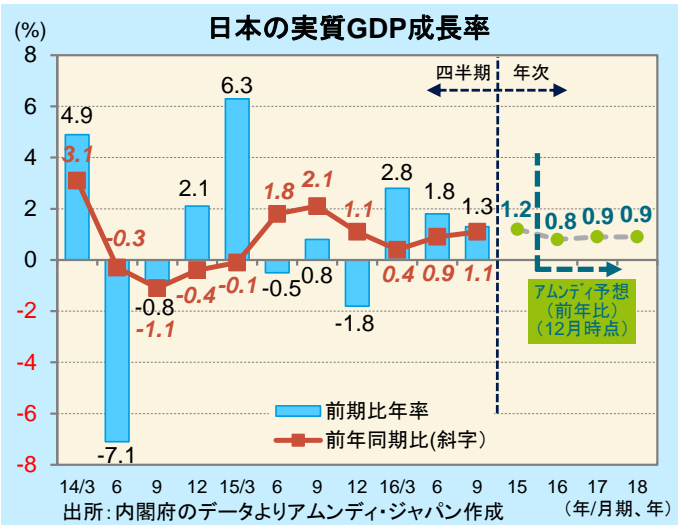
本日、内閣府が発表した 16 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報)は前期比年率+1.3%と、1 次速報(同+2.2%)から 0.9 ポイント下方修正されました。今回から推計方法が変更され、厳密には連続性はありませんが、在庫投資、純輸出、設備投資が下方修正される一方、個人消費は上方修正されました。在庫投資の下方修正が最も大きく、後の生産押し上げにつながる事が示唆されます。

7-9 月期は下方修正されたものの、1-3 月期と 4-6 月期は共に上方修正され、1-9 月累計で見ると前年比+0.8%と、1 次速報の同+0.6%からは上方修正されました。1-9 月累計では輸出が上方修正に大きく寄与しました。

世界経済持ち直しと底堅い消費がけん引

今回から 2008SNA*(2008 年に国連で採択された推計方法)に基づく GDP の推計が適用されました。主なところでは、企業の設備投資に新たに研究・開発費(GDP 統計では知的財産生産物と呼びます)が算入されました。これにより、15 年の名目 GDP は、499.3 兆円から 530.5 兆円へと約 31 兆円拡大しました。

一方、実質 GDP 成長率は、16 年は年前半の上方修正もあって全体的には押し上げられる方向にあり、17 年以降についても、+1%に近い成長ペースになると見込まれます。世界経済が若干持ち直してきていることから外需にやや期待が持てます。また、内需については、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が底堅く推移することがけん引役になると考えられます。外需や個人消費の増勢に応じ、企業の設備投資も徐々に増加する方向と見込まれます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

| 年月期 | (前期比年率:%) | | | | | 16.7-9 1次速報 | 16.7-9 2次速報 | 1次→2次 |
|-------|-----------|----------|--------|--------|--------|----------------|----------------|-------|
| | 15.7-9 | 15.10-12 | 16.1-3 | 16.4-6 | 16.7-9 | | | |
| 実質GDP | +0.8 | -1.8 | +2.8 | +1.8 | +2.2 | +1.3 | -0.9 | |
| 個人消費 | +1.2 | -1.7 | +0.9 | +0.5 | +0.1 | +0.7 | +0.6 | |
| 寄与度 | | | | | | | | |
| 住宅投資 | +0.2 | -0.2 | +0.2 | +0.4 | +0.3 | +0.3 | +0.0 | |
| 設備投資 | +0.4 | +0.2 | -0.2 | +0.8 | +0.0 | -0.2 | -0.2 | |
| 与度 | | | | | | | | |
| 在庫投資 | -0.8 | -0.5 | -0.5 | +0.9 | -0.3 | -1.1 | -0.8 | |
| 公的需要 | +0.2 | +0.0 | +1.0 | -0.6 | +0.2 | +0.3 | +0.1 | |
| 純輸出 | -0.4 | +0.3 | +1.4 | -0.3 | +1.8 | +1.3 | -0.5 | |
| 度 | | | | | | | | |
| ウチ輸出 | +1.5 | -0.5 | +0.6 | -0.9 | +1.4 | +1.1 | -0.3 | |
| ウチ輸入 | -1.9 | +0.7 | +0.9 | +0.6 | +0.4 | +0.2 | -0.2 | |

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

*SNA (System of National Accounts: 国民経済計算): 一国の経済状況を体系的に記録したもの、またはその推計基準全般を指す

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。